

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3503)0291

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3503)0291

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		654,471	388,267	1,270,036	1,271,469
経常利益又は経常損失 () (千円)		128,688	69,327	167,763	248,415
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)		76,312	37,062	89,432	149,275
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		163,600	467,050	163,600	163,600
発行済株式総数 (株)		7,200	8,900	3,600,000	7,200
純資産額 (千円)		528,227	1,294,624	471,095	600,999
総資産額 (千円)		835,894	1,533,391	951,270	968,097
1株当たり純資産額 (円)		73,364.89	145,463.37	130.85	83,472.16
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)		10,598.94	4,281.24	24.84	20,732.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は中間純損失 () (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	2,500.00
自己資本比率 (%)		63.2	84.4	49.5	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		100,927	141,715	23,800	178,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		913	444,456	133,600	52,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		18,000	724,161	298,000	19,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		331,719	599,837	249,705	461,848
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		67 〔5〕	70 〔5〕	69 〔5〕	67 〔7〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	70〔5〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰等の不安定要因を抱えながらも、企業の設備投資の増加や、個人消費の伸長等、民間需要主導のもと、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

IT関連分野においては、景気回復によるIT投資の復活はあるものの、システムインテグレータ業界における競争激化による価格の低下が進んでおり、環境は厳しさを増しつつあります。

このような状況の中、当社は業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスの提供を継続してまいりました。

しかしながら、当中間会計期間の売上高は、SIサービスの下半期へのずれ込みや、セキュリティサービスの案件受注の長期化の傾向があり下期にずれ込む見通しになったため、388,267千円と前年同期比40.6%の減収に終わりました。また、利益については、事業拡大のための要員増加による人件費の増加、採用コストの増加、上場維持関連コスト等の発生に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失60,983千円、経常損失69,327千円、中間純損失37,062千円と、それぞれ損失を計上せざるを得ませんでした。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスサービス事業

カードサービス分野については、ネットワークを中心としたデータ処理業務への移行によりおおむね前年同期並み売上高を確保しましたが、その他の分野で下半期へのずれ込みが生じたため、売上高は73,147千円と前年同期比24.4%減少いたしました。

セキュリティサービス事業

個人情報漏洩防止システムの導入が、これまでの人材紹介業等の分野から、一般企業に広がりを見せており、クライアント企業における導入の検討に時間を要するために、下半期へのずれ込みが生じ、売上高は23,211千円と前年同期比84.0%減と大幅に減少いたしました。

SIサービス事業

システム開発の受注において、一部予定していた大型案件がクライアント企業の事情により下半期にずれ込んだため、売上高は291,909千円と前年同期比29.2%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ137,989千円増の599,837千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が62,500千円発生したこと、法人税等の支払が81,072千円あったため、141,715千円の支出となりました。（前年同期は100,927千円の収入）
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行によって得た資金の一部400,000千円を預入期間が3か月超の大口定期預金に預け入れたこと、投資有価証券を40,500千円取得したことにより444,456千円の支出となりました。（前年同期は913千円の支出）
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式の発行による収入が746,411千円あったため、配当金の支払額18,000千円などがありましたが、724,161千円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	73,147	75.6
セキュリティサービス事業	23,253	16.3
S I サービス事業	328,680	96.2
合計	425,080	73.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	73,147	75.6		
セキュリティサービス事業	12,905	9.2		
S I サービス事業	331,919	99.6	88,780	113.6
合計	417,971	73.3	88,780	101.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	73,147	75.6
セキュリティサービス事業	23,211	16.0
S I サービス事業	291,909	70.8
合計	388,267	59.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	136,883	20.9	77,715	20.0
UFJニコス株式会社	141,557	21.6		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間のUFJニコス株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積の他、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、新たなASPサービスのラインナップ拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。

研究開発費の総額は、17,338千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当中間会計期間に完成したものおよび計画を変更したものはありません。

当中間会計期間において、設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」)	
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 新株式発行による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
代永 衛	東京都三鷹市	2,550	28.65
有限会社ベストクレーパーコン サルタント	兵庫県伊丹市美鈴町1-37-2	261	2.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	183	2.05
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
イメージ情報開従業員持株会	東京都港区新橋3-3-9	121	1.35
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.12
計		7,025	78.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,900	8,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,900	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600,000	1,420,000	737,000	650,000	505,000	449,000
最低(円)	990,000	675,000	511,000	311,000	364,000	325,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。
 なお、当社株式は、平成18年4月21日から大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	代 永 衛	平成18年10月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	代 永 拓 史	平成18年10月1日
取締役 (内部監査室長)	取締役 (業務本部長)	中 根 近 雄	平成18年11月1日
取締役 (ソリューション営業部 ジェネラルマネージャー)	取締役 (営業本部長)	関 口 茂 晴	平成18年11月1日
取締役 (BS営業部 ジェネラルマネージャー)	取締役 (営業本部副本部長)	鹿 野 純 一	平成18年11月1日
取締役	取締役 (経営管理本部長)	玉 山 英 智	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表についてはアスカ監査法人により、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第31期中間会計期間の中間財務諸表 アスカ監査法人

第32期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年3月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		331,719		999,837		461,848		
2		6,347						
3		190,505		189,324		263,390		
4		42,665		50,765		17,133		
5		22,090		52,553		27,115		
6	2	14,300		11,458		6,783		
		1,655		186		231		
		605,973	72.5	1,303,753	85.0	776,040	80.2	
固定資産								
1	1	14,995	1.8	14,587	1.0	13,754	1.4	
2		6,268	0.7	2,977	0.2	4,454	0.4	
3 投資その他の資産								
		80,991		105,791		68,719		
		42,264		42,270		42,265		
		47,619						
		29,980		35,005		33,609		
		7,803		29,007		29,254		
		1		0		1		
		208,657	25.0	212,073	13.8	173,847	18.0	
		229,921	27.5	229,638	15.0	192,057	19.8	
		835,894	100.0	1,533,391	100.0	968,097	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		55,194		59,628		78,277	
2 未払法人税等		52,376				81,072	
3 前受金		40,074		12,432		7,655	
4 賞与引当金		47,208		42,288		53,991	
5 その他	2	27,855		34,499		60,467	
流動負債合計		222,708	26.6	148,848	9.7	281,464	29.1
固定負債							
1 退職給付引当金		84,959		89,919		85,634	
固定負債合計		84,959	10.2	89,919	5.9	85,634	8.8
負債合計		307,667	36.8	238,767	15.6	367,098	37.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		163,600	19.6			163,600	16.9
資本剰余金							
1 資本準備金		63,000				63,000	
資本剰余金合計		63,000	7.5			63,000	6.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,000				2,000	
2 中間(当期)未処分利益		297,625				370,588	
利益剰余金合計		299,625	35.9			372,588	38.5
その他有価証券 評価差額金		2,001	0.2			1,811	0.2
資本合計		528,227	63.2			600,999	62.1
負債及び資本合計		835,894	100.0			968,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				467,050	30.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				510,270			
資本剰余金合計				510,270	33.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				315,525			
利益剰余金合計				317,525	20.7		
株主資本合計				1,294,845	84.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				221			
評価・換算差額等 合計				221	0.0		
純資産合計				1,294,624	84.4		
負債純資産合計				1,533,391	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			654,471	100.0		388,267	100.0	1,271,469	100.0	
売上原価			380,159	58.1		241,268	62.1	708,416	55.7	
売上総利益			274,312	41.9		146,999	37.9	563,053	44.3	
販売費及び一般管理費			145,973	22.3		207,982	53.6	304,416	24.0	
営業利益又は 営業損失()			128,339	19.6		60,983	15.7	258,637	20.3	
営業外収益										
1 受取利息		68			72		80			
2 受取配当金		192			118		211			
3 受取手数料		88					156			
4 その他		349	0.1	101	293	0.1	1,489	1,938	0.2	
営業外費用										
1 新株発行費							5,159			
2 株式交付費					4,308					
3 その他					4,328	8,637	2.2	7,000	12,159	1.0
経常利益又は 経常損失()			128,688	19.7		69,327	17.8	248,415	19.5	
特別利益										
1 過年度賞与引当金 戻入益					7,896					
2 その他						7,896	2.0	27,935	27,935	2.2
特別損失										
1 過年度売上高修正損					1,069					
2 投資有価証券評価損						1,069	0.3	12,251	12,251	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			128,688	19.7		62,500	16.1	264,100	20.8	
法人税、住民税 及び事業税	1	52,376	52,376	8.0	25,437	25,437	6.6	114,825	114,825	9.1
中間(当期)純利益 又は 中間純損失()			76,312	11.7		37,062	9.5	149,275	11.7	
前期繰越利益			221,312					221,312		
中間(当期)未処分 利益			297,625					370,588		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	303,450	447,270	447,270
平成18年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	599,188
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				750,720
剰余金の配当 (注)		18,000	18,000	18,000
中間純損失		37,062	37,062	37,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		55,062	55,062	695,657
平成18年9月30日残高(千円)	2,000	315,525	317,525	1,294,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			18,000
中間純損失			37,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,032	2,032	2,032
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,032	2,032	693,624
平成18年9月30日残高(千円)	221	221	1,294,624

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		128,688	62,500	264,100
減価償却費		5,588	4,842	11,620
貸倒引当金の増加額(減少額:)		145	44	1,278
賞与引当金の増加額(減少額:)		1,806	3,807	8,589
退職給付引当金の増加額		4,426	4,285	5,101
受取利息及び受取配当金		260	191	292
売上債権の減少額		128,121	72,943	61,582
たな卸資産の減少額(増加額:)		67,622	33,632	93,057
仕入債務の減少額		192,315	18,649	169,232
前受金の増加額(減少額:)		11,763	4,777	20,654
過年度賞与引当金戻入益			7,896	
過年度売上高修正損			1,069	
その他		1,437	22,030	24,803
小計		154,147	60,834	277,397
利息及び配当金の受取額		260	191	272
法人税等の支払額		53,481	81,072	99,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,927	141,715	178,659
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			400,000	
有形固定資産の取得による支出		661	4,198	2,015
無形固定資産の取得による支出		497		336
投資有価証券の取得による支出		383	40,500	683
その他固定資産の取得による支出				47,619
その他固定資産の売却による収入				52,380
貸付金の回収による収入		645	251	51,104
その他		15	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		913	444,456	52,819
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入			746,411	
新株発行に伴う支出				336
上場関連支出			4,250	1,000
配当金の支払額		18,000	18,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,000	724,161	19,336
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		82,014	137,989	212,143
現金及び現金同等物の期首残高		249,705	461,848	249,705
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	331,719	599,837	461,848

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（追加情報） 商品の評価方法は従来個別法によっておりましたが、前事業年度の下期から移動平均法に変更しております。なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,294,624千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

--	--	--

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,893千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,373千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,111千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めて表示しております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	1 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 3,791千円 無形固定資産 1,797千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,365千円 無形固定資産 1,476千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 8,008千円 無形固定資産 3,611千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200	1,700		8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 331,719千円 現金及び現金同等物 331,719千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 999,837千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 599,837千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 461,848千円 現金及び現金同等物 461,848千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,416</td> <td>10,333</td> <td>25,749</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,583</td> <td>9,666</td> <td>14,250</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	15,416	10,333	25,749	中間期末残高相当額	4,583	9,666	14,250	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,528</td> <td>14,616</td> <td>17,144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,079</td> <td>5,899</td> <td>7,978</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144	中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,916</td> <td>12,333</td> <td>30,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,083</td> <td>7,666</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249	期末残高相当額	2,083	7,666	9,750
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																																															
減価償却累計額相当額	15,416	10,333	25,749																																															
中間期末残高相当額	4,583	9,666	14,250																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144																																															
中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																																															
減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249																																															
期末残高相当額	2,083	7,666	9,750																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,096 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,988千円	1年超	6,096 "	合計	15,085千円	未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,288千円	1年超	4,099 "	合計	9,387千円	未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,986 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,428千円	1年超	3,986 "	合計	10,414千円																														
1年内	8,988千円																																																	
1年超	6,096 "																																																	
合計	15,085千円																																																	
1年内	5,288千円																																																	
1年超	4,099 "																																																	
合計	9,387千円																																																	
1年内	6,428千円																																																	
1年超	3,986 "																																																	
合計	10,414千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,950千円 減価償却費相当額 4,499 〃 支払利息相当額 377 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,027千円 減価償却費相当額 4,606 〃 支払利息相当額 205 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,900千円 減価償却費相当額 8,999 〃 支払利息相当額 656 〃 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,615	11,991	3,375
計	8,615	11,991	3,375

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,000
計	69,000

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	9,215	8,842	373
計	9,215	8,842	373

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,949
計	96,949

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,915	11,970	3,054
計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み12,251千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 73,364円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10,598円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 76,312千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 76,312千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,200株</p> <p>(株式併合について)</p> <p>当社は、平成17年7月14日付で普通株式500株を1株の割合で併合する株式併合を行いました。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,429円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,421円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>又当社は平成17年7月14日より単元株制度を廃止しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 145,463円37銭</p> <p>1株当たり中間純損失 4,281円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純損失 37,062千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 37,062千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,657株</p>	<p>1株当たり純資産額 83,472円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20,732円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 149,275千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 149,275千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,200株</p> <p>平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,429円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,421円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>発行新株式の：普通株式1,700株 種類及び数</p> <p>募集方法：ブックビルディング 方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき480,000円 引受価額：1株につき441,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき357,000円 発行価額の総額：606,900千円 払込金額の総額：750,720千円 資本組入額の総額：303,450千円 払込期日：平成18年4月20日 配当起算日：平成18年4月1日 資金の用途：データセンター機能の強化及び拡充等</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年3月17日提出の有価証券届出書
に係る訂正届出書 | 平成18年4月3日及び
平成18年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株買付状況報告書 | | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月17日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係わる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用しておこなわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関 口 弘 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 尾 浩 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係わる中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用しておこなわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。